

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年11月30日	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	15,374,225	10,973,510	19,086,214
経常利益 (千円)	2,098,151	1,251,529	2,521,980
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,323,512	780,989	1,516,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,350,272	848,581	1,502,921
純資産額 (千円)	9,645,136	10,560,806	9,797,785
総資産額 (千円)	14,556,592	14,554,122	14,542,429
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.72	55.89	108.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	70.6	65.7

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.42	15.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国及び新興国の減速等による世界経済の不透明な状況が続いたものの、企業業績の改善、設備投資の持ち直し、個人消費の底堅い推移等により、全体として緩やかな回復基調が継続しているものと思われれます。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数においては一進一退が続いております。また、建設市場及び住宅市場は、公共投資は緩やかな減少傾向にありますが、民間設備投資、住宅投資には持ち直しの動きが見られ、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇等の不安定要因はあるものの、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を中心に、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。しかしながら昨年業績に大きく寄与した土木関連の大型案件が収束に向かい、当第3四半期連結累計期間の寄与度は大きく減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,973百万円（前年同期比28.6%減）、営業利益1,246百万円（同40.4%減）、経常利益1,251百万円（同40.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益780百万円（同40.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（土壤汚染調査・処理事業）

関連市場が概ね堅調に推移するなか、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました。昨年は土木関連の大型案件が大きく寄与しましたが、当期はその寄与度が大きく減少した結果、売上高9,526百万円（前年同期比30.5%減）、営業利益1,516百万円（同33.7%減）となりました。

（廃石膏ボードリサイクル事業）

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移し、また前期より連結決算に加えた株式会社グリーンアローズ九州が順調に業績を伸ばしてきた結果、売上高976百万円（同14.0%増）、営業利益97百万円（同78.7%増）となりました。

（その他）

PCB関連事業の荷動きは堅調に推移しましたが、バイオディーゼル燃料の出荷その他が伸び悩んだ結果、売上高620百万円（同33.4%減）、営業利益60百万円（同51.8%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,972,600	13,972,600	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	13,972,600	13,972,600	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	13,972,600	-	2,248,438	-	2,043,951

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,971,500	139,715	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	13,972,600	-	-
総株主の議決権	-	139,715	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ダイセキ環境ソリューション	名古屋市港区船見町1番地86	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,537	780,687
受取手形及び売掛金	3,534,222	3,065,129
たな卸資産	290,882	557,206
その他	233,611	285,397
貸倒引当金	30,724	25,710
流動資産合計	6,736,529	4,662,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,716,413	1,611,243
土地	4,483,725	5,021,296
建設仮勘定	18,854	1,563,865
その他(純額)	1,046,874	1,056,822
有形固定資産合計	7,265,868	9,253,228
無形固定資産		
投資その他の資産	8,115	12,267
その他	571,875	696,304
貸倒引当金	39,960	70,388
投資その他の資産合計	531,915	625,916
固定資産合計	7,805,899	9,891,411
資産合計	14,542,429	14,554,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,839	1,109,771
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	299,796
未払法人税等	862,107	45,717
引当金	59,497	7,198
その他	522,409	949,017
流動負債合計	3,800,649	3,251,500
固定負債		
長期借入金	725,323	500,476
引当金	72,077	77,379
退職給付に係る負債	59,993	66,291
その他	86,601	97,668
固定負債合計	943,994	741,815
負債合計	4,744,643	3,993,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	5,202,535	5,899,690
自己株式	39	181
株主資本合計	9,494,886	10,191,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,027	88,220
退職給付に係る調整累計額	350	87
その他の包括利益累計額合計	60,377	88,307
非支配株主持分	242,522	280,599
純資産合計	9,797,785	10,560,806
負債純資産合計	14,542,429	14,554,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	15,374,225	10,973,510
売上原価	12,482,373	8,835,316
売上総利益	2,891,851	2,138,193
販売費及び一般管理費	799,435	891,560
営業利益	2,092,416	1,246,632
営業外収益		
受取利息	20	31
受取配当金	2,305	3,450
受取保険金	5,886	-
その他	3,280	5,723
営業外収益合計	11,492	9,205
営業外費用		
支払利息	5,549	4,237
その他	207	71
営業外費用合計	5,757	4,309
経常利益	2,098,151	1,251,529
特別利益		
固定資産売却益	4,499	10,999
特別利益合計	4,499	10,999
特別損失		
固定資産売却損	-	175
固定資産除却損	216	286
特別損失合計	216	461
税金等調整前四半期純利益	2,102,435	1,262,067
法人税、住民税及び事業税	821,614	369,766
法人税等調整額	61,802	71,649
法人税等合計	759,812	441,416
四半期純利益	1,342,622	820,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,110	39,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323,512	780,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,342,622	820,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,161	28,193
退職給付に係る調整額	488	262
その他の包括利益合計	7,650	27,930
四半期包括利益	1,350,272	848,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,331,162	808,920
非支配株主に係る四半期包括利益	19,110	39,661

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	378,575千円	386,627千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	41,917	6	平成27年8月31日	平成27年10月27日	利益剰余金

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	41,917	3	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	41,917	3	平成28年8月31日	平成28年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,710,201	852,309	14,562,511	811,714	15,374,225	-	15,374,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	4,317	4,409	120,189	124,598	124,598	-
計	13,710,292	856,627	14,566,920	931,903	15,498,824	124,598	15,374,225
セグメント利益	2,287,518	54,764	2,342,282	124,631	2,466,914	374,497	2,092,416

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 374,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,520,168	970,023	10,490,192	483,317	10,973,510	-	10,973,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,371	6,793	13,164	137,049	150,214	150,214	-
計	9,526,540	976,817	10,503,357	620,367	11,123,724	150,214	10,973,510
セグメント利益	1,516,315	97,871	1,614,187	60,047	1,674,234	427,601	1,246,632

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 427,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益	94円72銭	55円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,323,512	780,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,323,512	780,989
普通株式の期中平均株式数(株)	13,972,596	13,972,513

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割ならびに定款の一部変更について決議いたしております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成29年2月28日(火)を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。

なお、分割の結果1株に満たない端数が生じるときは、その端数の合計数に相当する数の株式を売却し、または当社がその全部または一部を買い取るものとし、その売却代金または買取代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて交付します。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,972,600株
今回の分割により増加する株式数	2,794,520株
株式分割後の発行済株式総数	16,767,120株
株式分割後の発行可能株式総数	30,720,000株

日程

基準日公告日	平成29年1月20日(金)
基準日	平成29年2月28日(火)
効力発生日	平成29年3月1日(水)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	78円93銭	1株当たり四半期純利益	46円57銭

(4) 定款の一部変更

変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

変更の内容

現 行	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 25,600,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 30,720,000株とする。

定款変更の効力発生日

平成29年3月1日(水)

2【その他】

平成28年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 41,917千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年10月27日

(注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社ダイセキ環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 宏 和 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂部 彰 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。